



未来につながる「最後の社会貢献」

貴方の「思い」を のこす遺贈へ



日本財団遺贈寄付サポートセンター
活動報告書・2021

遺贈寄付サポートセンターからのご挨拶

コロナ禍、ウクライナ侵攻と重苦しい話題の続く中、季節は夏の装いとなりました。皆様には、お元気にお過ごしのこととお慶び申し上げます。

日本財団では、2010年からこれまでに190件の遺言書をお預かりし、相続財産からのご寄付をいただきました。2021年度はそのうち遺贈寄付4件と相続財産からのご寄付6件を、9つの事業に決定し活用させていただきましたので、ここにご報告いたします。

あなたの思いを未来につなぐために、これからもお気持ちに寄り添いながらご相談を伺って参りたいと思います。

日本財団遺贈寄付サポートセンター

木下園子

2021年度も温かなご支援をいただきました

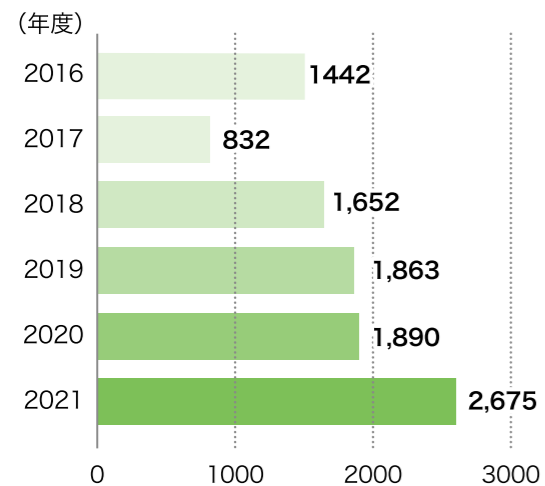
遺贈寄付

29,674,780円

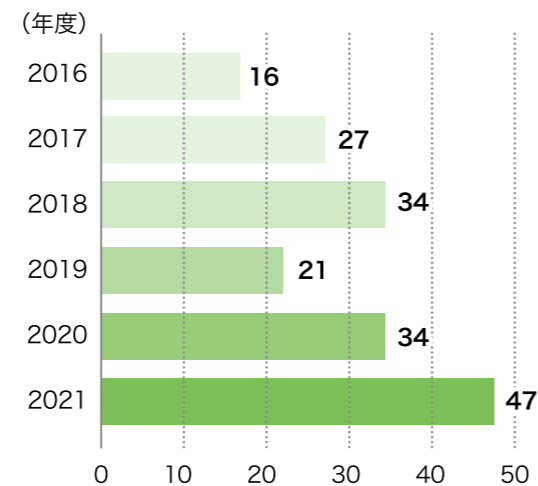
相続財産からの寄付

29,300,000円

お問合せ件数の推移



遺言書受領件数の推移



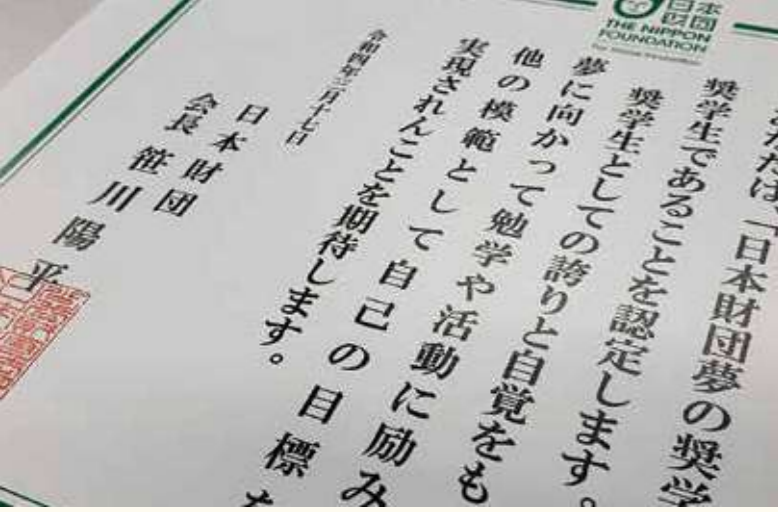
活動のご報告

事業実施報告

- レポート 1 日本財団 夢の奨学金 P.4
- レポート 2 在宅看取りを实践できる訪問看護師の育成 P.5
- レポート 3 在宅看取りを推進する地域勉強会 P.6
- レポート 4 ミャンマー・カレン州での安定的な水の確保 P.7
- レポート 5 犯罪被害者等に対する緊急支援金資金の創設 P.8
- レポート 6 ホームホスピスにおけるスプリンクラーの整備 P.9
- レポート 7 多様性をテーマにした舞台芸術活動の全国ツアー P.10
- レポート 8 小児希少難病の検索サイト構築 P.11
- レポート 9 孤立・困窮する若年女性への支援 P.12

その他の活動

- テレビCMでご案内いたしました P.13
- 遺贈寄付を決めた方の声 P.14
- 第6回ゆいごん大賞 P.15



レポート

1

日本財団 夢の奨学金

本事業は、片方善治基金(5,000万円)と、児玉せつ子様(故人)からの相続財産のご寄付、M様、S様、T様の相続寄付の活用を決定いたしました。

事業費総額：(支援金額) 115,823,000円(決定時)

事業内容

社会的養護施設で暮らした若者達への進学に対する給付型奨学金事業です。入学金、授業料他生活費含めた金銭的な支援により、奨学生の不安を取り除くとともに、ソーシャルワーカーによるサポートで自立を支援します。

この事業は2016年からスタートし、これまでに85人(2021年5月時点)を奨学生として支援しました。今年も15人の応募者があり、その中から5名を選考いたしました。

2021年4月から調理師として働く奨学生は卒業にあたり、こう振り返ってくれました。

「この2年間、楽しい事も辛い事もたくさんありましたが、この夢の奨学金や周りの支えのおかげで頑張ることができました。勉強も遊びも充実した生活が送れたのは奨学金のおかげだと思います。これからは自分の夢の実現のために日々努力し、頑張りたいと思います。」

一般的な奨学金と異なり、社会人でも利用できるのも特徴です。ある奨学生はこう言

います。「僕は一度、別の奨学金制度を活用して大学に進学したのですが、家庭事情を誰にも相談できずに退学をしてしまいました。再進学は諦めていたのですが、就職先の方に勧められて、もう一度勉強したい!と思うようになり応募したんです。」

別の奨学生は「お金の心配をしなくていいという安心感に加えて、ソーシャルワーカーさんの存在にも助けられています。少し前に隣の部屋の騒音トラブルを相談したら、物件探しや引越先方の保証人についても親身になって相談に乗っていただきました。」と語ります。若者が不当に未来を閉ざされることのないよう、意志あるお金が希望になっています。

レポート

2

在宅看取りを実践できる訪問看護師の育成

本事業には、本間様からの相続寄付を活用させて頂きました。

実施団体名：一般社団法人日本訪問看護認定看護師協議会

事業費総額：(支援金額) 9,350,000円



事業内容

全国9ブロックで、1～5年目の新人訪問看護師を対象に、経験豊富な看護師による個別性の高い在宅看取りの研修を実施しました。

最期まで住み慣れた自宅で過ごしたい…。

その願いを支えるのが訪問看護師ですが、在宅看取りには療養者とその家族への対応だけでなく、介護職を含めた多職種との連携など多様なスキルが必要とされます。

そこで、在宅看取り経験のある訪問看護認定看護師が講師となって実際の経験を伝えることで、教科書や実務的な研修だけでは得ることができないスキルを身につけてもらうための看護師向け研修会開催を支援しました。

研修は新人訪問看護師を対象に在宅看取り経験のある訪問看護師が講師

となって、全国を9ブロックに分けて在宅看取りの経験の共有がされました。

いま約8割の人が在宅での看取りを希望しているといわれていますが、現状は7割の人が病院で最期を迎えています。日本財団は「在宅看取り8割社会」を目指し、在宅看取り推進の動きを支援します。

<寄付者からのコメント>

「9回にわたり母の遺志を貴重な研修会の形にさせていただき、多くの方々に視聴していただけましたことを心から有り難く思っています。」



レポート
3

在宅看取りを推進する地域勉強会

本事業には、本間様からの相続寄付を活用させて頂きました。
実施団体名：特定非営利活動法人白十字在宅ボランティアの会
事業費総額：(支援金額) 10,650,000円



事業
内容

全国6地域で訪問看護師を中心とした在宅看取りに関する勉強会を実施し、在宅看取りのできる人材の育成を目指しています。

約8割の人が住み慣れた自宅で最期を迎えたいと希望していますが、現実には7割の人が病院で最期を迎えています。在宅看取りの難しさの一つが、療養者とその家族への対応、介護職を含めた多職種との連携など多様なスキルが必要とされることです。

そこで、在宅看取りを多く経験してきた訪問看護師のインタビューを撮影して動画教材を作成し、在宅看取りができる人材育成に寄与しています。作成した動画教材を活用し、全国6地域で勉強会を実施しました。参加対象は、訪問看護師や在宅ケアに関わる専門職ら計600人。教材

は看護系の専門学校や大学・短期大学、訪問看護ステーションにも配布しました。

＜寄付者からのコメント＞
「参加人数の多さには、いつも目を見張るものがありました。発表を通して、その地域の特徴に合わせた看護の奥深さを垣間見ることができました。日頃の業務の他に発表の準備をすることは、いかに大変でいらしたことかと思いますが、皆様生き生きとしていらして、ご自分たちの在宅看護の体験を同じ立場の仲間にも少しでも役立ててほしいという使命感のようなものを感じました。」

レポート
4

ミャンマー・カレン州での安定的な水の確保

本事業には、M様からの相続寄付を活用させて頂きました。
実施団体名：特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン
事業費総額：2,417,686円(支援金額) 2,179,040円



事業
内容

給水設備の建設を通して安定した水の供給とミャンマーの衛生環境改善に寄与することを目的としています。

ミャンマー南東部・カレン州での衛生環境改善事業のため、給水設備の建設を支援しています。カレン州は、ミャンマー国軍と少数民族武装勢力との間で長年に渡る紛争が続いた影響で社会インフラの整備が遅れています。

地元住民は井戸を掘って生活用水を得ていますが、乾季には枯れることが多く、一年を通じて安定した水の確保が求められています。

井戸掘削の過程では、地中30メートル以上まで掘削し、直径約10センチの坑内パイプを挿入。ポンプで汲み上げられた地下水は、給水塔上部に設置された最大

4600ℓを貯水することができる大型のタンクに貯水され、村の各世帯に配水されます。これにより村人は年間を通じて安定的に水が利用できるようになります。

寄付者のお父様は太平洋戦争当時、ビルマ(現・ミャンマー)戦線に陸軍として従軍していました。従軍中、ビルマで飲料水の確保に大変苦労されたといいます。また同時に、現地の皆さんに迷惑をかけたという思いからミャンマーで給水関連の支援を希望されていました。まさにご自身の思いが形となったこの事業に、きっとどこかでお喜びになっていらっしゃるでしょう。

レポート
5

犯罪被害者等に対する 緊急支援金資金の創設



本事業には、N様とT様からの遺贈寄付を活用させて頂きました。

実施団体名：公益社団法人全国被害者支援ネットワーク

事業費総額：(支援金額)75,000,000円

事業
内容

犯罪被害者の被害直後の予期せぬ経済的負担に対して、緊急的な一時金を支給する支援をしています。

犯罪に遭った被害者は、時には転居や通院を余儀なくされるなど、予期せぬ経済的負担を強いられることがあります。そんな被害に遭った方に対する緊急支援給付金のための資金創設を支援しています。

国には「犯罪被害給付制度」がありますが、対象が限定的で支援が一番必要な時期である被害直後に間に合っていないのが現状です。

そこで緊急的な一時金として支給するのが今回の給付金です。申請受け付け当日には振り込み、交通費や転居費、宿泊費、医療関係費、葬祭費など幅広い目的で使用してもらいます。

全国被害者支援ネットワーク(以下、ネットワーク)が2021年度に緊急支援した人は51人、金額は計517万円です。犯罪の内容は様々ですが、被害者の生活が一瞬にして壊れてしまう事実が変わりはありません。

実際に給付金を受けたある被害者か

らネットワークに届いた手紙には「生活していくお金が途絶えそうになる中、いただいた給付金はすごく助かりました。(中略)いつか今回していただいたように、私も困っている方々へ届くよう、寄付や何かのかたちで恩返しの気持ちも含めて何かを返せたら、と思います。本当にこの度はありがとうございました。」と記されていました。

犯罪に泣く人が一人でも少なくなることを願っています。



レポート
6

ホームホスピスにおける スプリンクラーの整備



本事業には、K様からの遺贈寄付を活用させて頂きました。

実施団体名：特定非営利活動法人恵み

事業費総額：(支援金額)3,300,000円

事業
内容

利用者の方の安全確保に関わるスプリンクラーを整備し、穏やかに安心して最期を迎えられる環境を提供できるよう支援しています。

自分や自分の大切な人が余命わずかだとしたら、残された日々をどこでどう過ごしますか？

選択肢の一つが、緩和ケアを受けながら最期まで穏やかな日々を過ごす「ホスピス」です。いまは病院だけでなく、住み慣れた自宅で訪問診療・看護や訪問介護を受ける「在宅ホスピス」も増えていきます。在宅ホスピスの一環として最近増えて来た「ホームホスピス」は、普通の民家を使って複数の入居者が疑似家族のように一緒に暮らし、運営スタッフやボランティアの力を借りながら最期まで生活する場として注目されています。

ホームホスピスは民家を改造して使いますから、安全のためにはスプリンクラー設置が必要になります。この整備費用を助成し、居室、ダイニング、キッチンにスプリンクラーを設置しました。

「医療分野で活躍する人たちのために有益に使って欲しい」とのご意向をお持ちだった寄付者の遺贈寄付を活かしています。



医療機関・検査機関によっては、紹介状や予約が必要な場合があります。事前に各施設にお問い合わせください。

検索対象となる検査機関・医療機関は一般財団法人健やか親子支援協会およびメンバー企業5社が独自に収集・メンテナンスしたものです。正確な情報に努めておりますが、内容を完全に保証するものではありません。該当の検査機関・医療機関で検査を希望される場合は、各施設にご確認ください。また、掲載情報に関するお問い合わせは、こちらまでご連絡ください。

レポート 7

多様性をテーマにした舞台芸術活動の全国ツアー



本事業には、黒澤泰子様、山田郷子様、I様からの遺贈寄付を活用させて頂きました。

実施団体名：一般財団法人 日本財団 DIVERSITY IN THE ARTS
事業費総額：(支援金額)219,000,000円

事業内容

障がいのあるアーティストを交えた参加型ワークショップ・トークイベントを全国各地で行うことで、様々な違いの多様性を認め合い、皆が支え合える社会の定着を目指します。

2021年のパラリンピックをご記憶の方も多いでしょう。せっかく東京で開かれた大会ですから、これをきっかけに障がいをはじめとする様々な違いを越え、皆が支えあう社会を目指す価値観を定着させようと、多様性をテーマとした舞台芸術ツアーを全国で開催するお手伝いをします。

多様性をテーマとした舞台芸術活動の多くは、オンラインを除けば東京近郊に集中しがちでした。そこで今回は、日本全国を巡回して様々な都市を訪れ、障がいのあるアーティストを交えたパフォーマンスや参加型のワークショップ、多様性

についてのトークを実施します。

地方の主に10～30代の若い世代にも、多様性あふれた社会の可能性を体感してもらおうことを目指します。

コロナ禍で開催時期がずれ、2022年中に7回の開催を予定していますが毎回1,000人ほどの参加を見込んでいます。

寄付者のお一人は、日本国内だけでなく世界各地で生活に困っている人々、特に子どもに役立ててほしいというご意向と同時に、障がいのある方にも役立てたいとの思いをお持ちでした。この事業でなら「世界、子ども、障がい」というご希望に沿う形で活かせるものと考えています。

レポート 8

小児希少難病の検索サイト構築



本事業には、水野久榮様からの遺贈寄付とK様からの相続寄付を活用させて頂きました。

実施団体名：一般財団法人健やか親子支援協会
事業費総額：(支援金額)4,430,000円

事業内容

子どもが難病の可能性がある場合に、主治医や患児家族が本サイトを閲覧することで、早期検査・治療につなげることを目指します。

小児希少難病はあまり知られていない病気が多く、専門医が少ないのが現状です。そのため病名が確定するまでの特殊な検査に関する情報や、専門的に診てもらえる医療機関の情報が不足しています。患児とその家族は、適切な診断を受けて適切な医療機関にたどり着くまでに多くの時間と手間がかかってしまうことが少なくありません。

そこで、「特殊な精密検査についての手順や検査ができる機関はどこ?」「その難病に詳しい医師・病院はどこ?」といった情報が一目でわかるような検索サイトを立ち上げる事業を支援しています。

例えば「原発性免疫不全症候群を診療可能な医療機関」と検索すると、東京医科歯科大学医学部附属病院など全国で24件がヒット。地域を絞り込んだ検索もできるようになっています。

寄付者は「日本の子どもの未来のために活用してほしい」という思いを表明されていますが、この事業により、その思いを叶えられたのではないのでしょうか。



● テレビCMでご案内いたしました



レポート
9

孤立・困窮する若年女性への支援

本事業には、水野久榮様からの遺贈寄付で決定させて頂きました。

実施団体名：一般社団法人Colabo
事業費総額：(支援金額)35,090,000円



事業
内容

コロナ禍で孤立・経済的困窮し、居場所を失った若年女性を支える緊急支援窓口を開き、支援の手を差し伸べます。

コロナ禍で孤立・困窮して居場所を失った若い女性が多くいます。そんな女性たちを支援しています。

具体的には、女性たちからSNSなどで寄せられる悩みや相談に緊急対応するための窓口を開き、必要に応じて緊急保護・宿泊の支援や児童相談所・役所・警察・病院などへの同行、生活支援などを行っています。

同時に、東京都新宿区歌舞伎町に10代女性向けの相談スペースを開き、虐待や性暴力被害を受けていたり、コロナ禍で生活が困窮したりしている女性が気軽に相談でき、体を休めたり、必要な支援物品を受け取ったりすることができるよう

にしました。

2021年度には1,600人超の相談者に対し延べ8,500回以上の具体的な支援を行いました。こうした支援事業を通じて明らかになった課題や問題点をもとに、政策提言にもつなげる予定です。一団体でできる共助には限界があります。国や自治体による公助があってこそ共助や互助が活きます。提言によって、苦しんでいる女性たちへの公助が充実すれば、助成は大きな二次的効果を生み出すことになります。



遺贈寄付のテレビコマーシャルを、地上波とBS放送で放映しました。

https://youtu.be/7UwnR_X1WSI

出演：中尾 彬 氏(俳優・声優・タレント・コメンテーター)

木下 園子(日本財団遺贈寄付サポートセンター チームリーダー)



● 遺贈寄付を決めた方の声が
日本財団ジャーナルに掲載されました



実際に遺贈寄付サポートセンターでサポートを受け、海外で学びたい若者を支援するための遺贈寄付を決めた重永洋子(しげなが・ようこ)さんに、無事に手続きを終えた今のお気持ちを伺いました。

重永様は、高校時代に果たせなかった留学の夢を日本の未来をつくる若者に託したいと考えていらっしゃいましたが、なかなか相談先が見つかりませんでした。

そこで一縷の望みをかけてある新聞社に相談をしたところ、日本財団を紹介されトントンと話が進み、遺言書で遺贈の意思をしたためることになりました。

重永様は、遺贈寄付は、皆さんにもつ

と知ってもらいたいと話されています。
詳しくはこちらから。

日本財団ジャーナル
<https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/2022/69105>

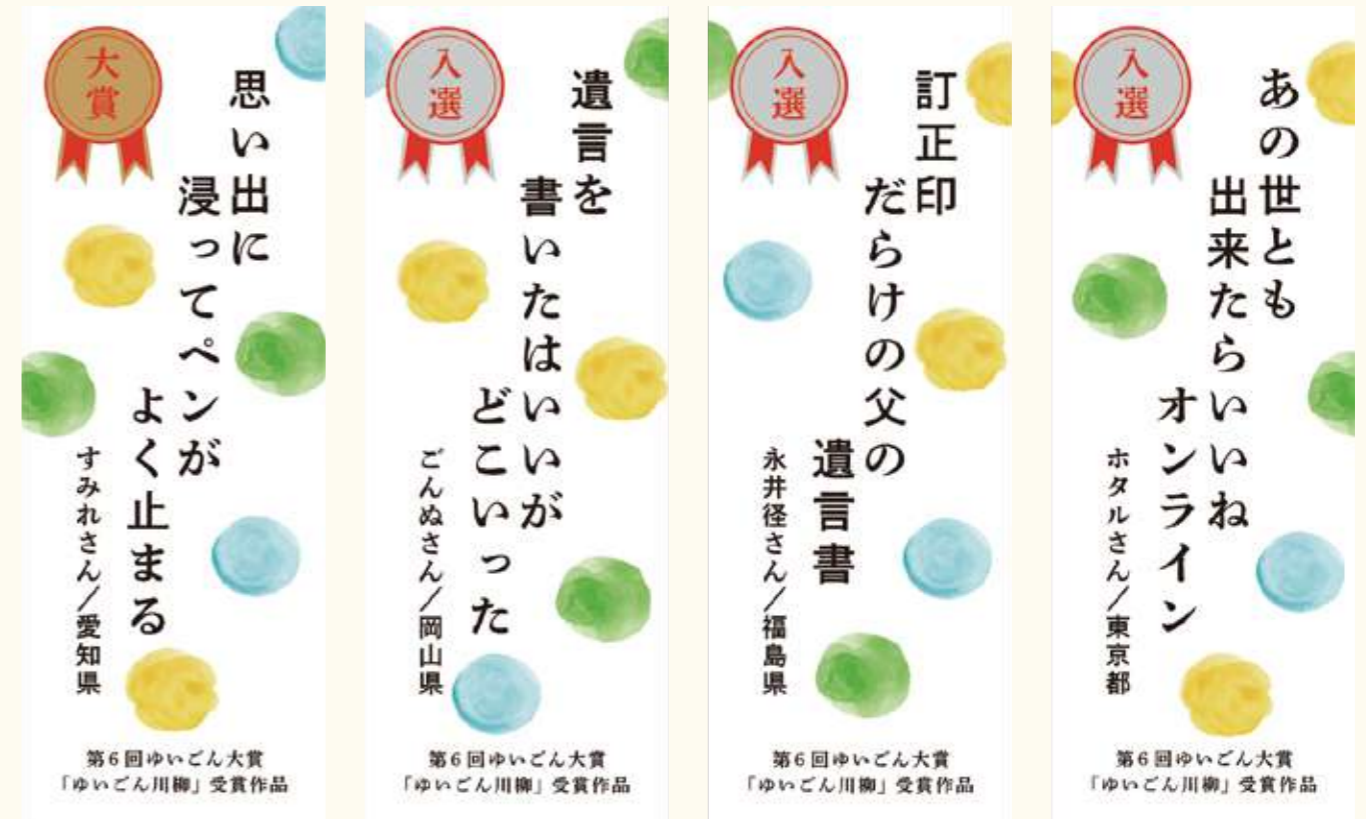


● 第6回 ゆいごん大賞

日本財団では、家族や大切な人と「遺言」について話しあう機会にしてもらいたいと、1月5日を「遺言の日」に制定し、遺言の必要性を発信しています。今年度は8,230作品の応募がありました。選考委員として経済アナリストの森永卓郎さん、相続専門の行政書士佐山和弘さん、落語家の桂ひな太郎さん、全日本川柳協

会にご協力いただきました。入賞作品は数量限定のオリジナル付箋として、全国10店舗の丸善・ジュンク堂書店で配布いたしました。2022年度もぜひご応募ください。

詳しくは<遺言の日.jp>をご覧ください。



佳作 AIじゃ書けない愛の遺言書
リンさん/滋賀県

佳作 恋文に似た感ありき遺言状
恋文子さん/愛知県

佳作 遺言書 読めば親父の音がする
MSさん/千葉県

佳作 相続の家族会議もオンライン
もえぴーの夫さん/東京都

佳作 叙勲無し けれど遺贈に 名を刻む
松風さん/東京都

佳作 人生の感謝のしるし 遺贈寄付
アオキテラヒさん/埼玉県

私たちについて

担当常務 笹川 順平

ドネーション事業部部長 橋本 朋幸

遺贈寄付サポートセンター事務局

チームリーダー 木下 園子

相談員(五十音順)

窪内 栄子

佐々木 秀仁

佐藤 恵子

顧問

弁護士 鈴木 大輔 氏

(東京リベルテ法律事務所所属)

執筆協力

星野 哲 氏

(立教大学社会デザイン研究所研究員)

編集後記

コロナ禍や災害、戦禍の中で日常の非日常を感じ、皆様も「生きてここに在る」ことを意識された1年ではないでしょうか。遺贈寄付は、今生きる皆様の思いを未来へ繋ぐ希望であり、その思いに寄り添いながら叶えていけるよう努めてまいります。

お問合せ先

0120-331-531 (通話料無料)

9:00~17:00 (月~金/土日祝日を除く)

日本財団 遺贈寄付サポートセンター
〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
<https://izo-kifu.jp/>

